

平成28年度（第40年度）

事業報告書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-9（宮前ビル）

一般社団法人 **農協流通研究所**

電話 03（5643）3666

総会に対する理事の提出書

平成28年度（第40年度）事業報告書及び正味財産増減（損益）計算書、
貸借対照表並びにその附属明細書を総会に提出する。

平成29年6月7日

一般社団法人農協流通研究所

理事長	高崎	淳
常務理事	矢口	淳一
理事	大西	茂志
〃	野口	栄
〃	三間	真一
〃	藤倉	浩文
〃	西村	浩
〃	平井	信弘
〃	鈴木	盛夫
〃	織田	展男
監事	榎本	健蔵
〃	寺崎	博章

平成28年度（第40年度）事業報告書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

I. 事業概況：

(1) 研究所全体では、①第1回「全農グループ若手職員海外セミナー」(10月)、第1回「韓国農協ハナロマート視察セミナー」(11月)の実施、②農流研塾の新規講座開設、③28年度から農流研だより「フロンティア」の年2回発刊等、従来からの講習会・研修会に加え、会員等の要望に応える新たな取組みも実施しました。

(2) 店舗生活部は、①Aコープ店舗関係については、「講師を現地に派遣する講習会」を強化し、開催回数も大幅に拡大しました。全国Aコープ協同機構TV会議システムを活用したTV型講習会についても、受講者が3倍超に増加しました。②農産物直売所関係については、集合型研修会は、開催場所・視察先の充実により参加者が大幅増となりました。また、一昨年から継続していた直売所開設のトータルサポート業務については、当該直売所が7月に新規オープンしました。③葬祭事業関係については、特に集合型講習会・セミナーの開催回数を増やし、受講実績も向上しています。

(3) エネルギー調査部は、SV-NET(SS基礎情報やSS経営分析データ等が検索できる農流研のwebサイト)の改善・充実を図りました。また、JAセルフSSのターゲットとなる競合SSを明確にし、競合店対策に資するために、主要なJAセルフSS121か所の「商圏内競合店のシェア分析」を実施しました。LPガス関係については、「平成28年度版JA-LPガス事業経営実態報告書」を作成しました。

(4) マーケティング・研修部は、教育研修事業は、全農営農販売企画部受託のマーケティング研修については、23講座(延べ24回)実施しました。また、全農人事部受託研修については、大半の研修実務について当所への移管をすすめました。

平成27年度開講した「農流研塾」については、新たに「コミュニケーション力強化セミナー」を開催するなど、内容・開催回数の充実・強化をすすめました。

(5) 当期の一般正味財産増減額については、積極的にコスト削減に取組み、講習会等への参加を推進した結果、6,884千円増え、期末の正味財産は300,656千円となりました。

部門別の実施事項は以下のとおりです。

1. 店舗生活部

(1) 店舗事業関係

【調査・指導事業】

ア. 平成 27 年度 A コープ店舗経営実態調査

A コープ店舗事業の実態把握基礎資料として全農生活リテール部から受託し、平成 28 年 10 月報告書を公表しました（データ集計上の有効回答 663 店舗）。

イ. 店舗の調査・指導

店舗全体・部門別の運営・経営改善に向けた指導・コンサルティングを、外部専門家および農流研研究員により延べ 52 件実施しました。

また、新規出店・改装、業態変更および既存店の活性化・今後の方向性検討等に向けた調査診断を 12 案件実施しました。

【教育研修事業】

ア. 講習会およびセミナー

集合型講習会は、年間合計 17 回実施し 289 名が受講しました（前年 15 回・311 名）。本年度は申込者が大幅定員割れ（10 名未満）となった講習会を含め中止講習会を作らず、計画にもとづき全て開催しました（前年 5 講座中止）。

現地派遣型講習会は 58 企画（延べ 71 回）と大幅に拡大しました（前年 11 企画延べ 19 回）。予め標準的な講習内容と費用を明示することで、受講者側の企画検討・採用を容易としたことに加え、比較的安価なメニューの提示により、意欲的な人材育成研修企画に取り組み始めた会社が増加したことが要因といえます。

また全国 A コープ協同機構 TV 会議システムを活用した TV 型講習会についても、11 回・通算 13 社 977 名の受講となり、受講者の裾野を 3 倍強に拡大しました（前年 6 回・通算 10 社 306 名）。

イ. A コープ店舗職員資格認証試験

店舗職員資格認証制度にもとづく認証試験（店舗上級・中級・初級）を実施し、675 名が受験、467 が合格しました。

また、A コープ食品表示管理者（初級）認証試験を実施し、548 名が受験、376 名が合格しました。

ウ. A コープ店舗職員資格認証制度に連動する通信教育

中級コース、初級コースそれぞれ年 2 回開講し、全体で 562 名が受講しました（前年 592 名）。また、受講者側の教育窓口担当者との連携を一層密に、受講者フォローを強化したことの成果として、修了率は 98.4% とほぼ全員に近いレベルに到達しました（前年 86.8%）。

エ. A コープ店舗海外セミナー（店長コース）

サンディエゴ、ロサンゼルス（アメリカ西海岸）にて 2 月に実施し、31 名の参加を得ました。（前年 38 名）

オ. 韓国農協ハナロマート視察セミナー

農産物直売機能を併設した「JAファーマーズ型」新業態店舗出店の参考とするため、地域農畜産物の販売拠点として目覚ましい発展を遂げている、韓国農協中央会傘下の農協ハナロ流通が展開する「ハナロクラブ・ハナロマート業態」を中心とした視察セミナーを開催し、全国Aコープ協同機構メンバー企業の役員を中心に22名の参加を得ました。

(2) 農産物直売所事業関係

ア. 集合型研修会

10回の研修会を実施し、150名が受講しました（前年7回81名）。

イ. 直売所開設のトータルサポート業務

一昨年度からの継続事業として、JAにいがた南蒲から受託した、新規直売所開設に向けたトータルサポート業務は、平成28年7月新規オープンに至り、契約内容を無事完了しました。

ウ. 調査診断事業

前年度継続事業を含め、5件の調査診断を行いました（前年度5件）。

(3) 葬祭事業関係

ア. 斎場運営・サービスレベル向上に向けた指導

斎場スタッフ指導教育に向け、外部専門家派遣により69件（前年89件）、農流研研究員により18件（前年20件）実施しました。また、JA葬祭全国協議会が主催する葬儀受付コンテストの地区予選および全国大会に係る事前研修や審査員対応も行いました。

イ. 集合型講習会およびセミナー

合計25回実施し、536名が受講しました（前年20回・409名）。隔年開催の経営者セミナー（前年度不開催）を除いた今年度受講者は446名であり、年度後半に追加で試行開催した2講座（＝セレモニースタッフ・リーダー育成、葬祭市場戦略再構築）については平成29年度年間事業企画につながる参加を得ることができました。

ウ. JAグループ葬祭事業資格試験

JA職員・JA子会社社員等を対象にゼネラルプロデューサー、シニアプロデューサーの資格試験を実施し、合計で107名が受験、50名が合格しました。

2. エネルギー調査部

(1) 調査・指導関係

ア. 平成 29 年度 S S 経営指標

平成 27 年度の J A - S S 経営実態を分析し (1,538 S S)、経営改善・強化のための指標を作成しました。

イ. S S ・石油関連情報を提供する SV - NET システム

システム全体のセキュリティーを改善するとともに、優良事例の照会や法令遵守マニュアルの閲覧機能をアップしました。また、石油製品クレーム検査依頼システムにおいて、実績管理やライン長による承認機能を付加しました。

ウ. J A セルフ S S 商圏内競合店のシェア分析

主要な J A セルフ S S 121 か所について、その商圏内における競合店とのシェア分析を実施しました。当該 J A セルフ S S のターゲットとなる競合 S S を明確にし、販売促進対策等の競合店対策の判断材料としました。

エ. 広域圏における新規 S S の立地調査

J A からの依頼を受け、(株)ジェイエイ秋田しんせいサービス管内の J A - S S を調査し、S S 再編提案を行いました。

オ. 灯油配送センターの分析

28 年度は、配送センターの経営分析表の集計と実態の把握をするにとどまりました。29 年度も指標策定に向け継続して調査研究を行います。

カ. 平成 28 年度版 L P ガス事業経営実態調査報告書

L P ガス販売所へのアンケート調査 (332 ヶ所) および平成 27 年度 L P ガス事業経営実態を分析し (305 ヶ所)、報告書を作成しました。

(2) 教育研修関係

ア. J A グループエネルギーセミナー

エネルギー全般 (石油・L P ガス・新エネルギー・電力) に関する内外の最新情勢、事例紹介などをテーマとしたセミナーを、福岡県・宮城県の 2 か所で開催し、251 名が参加しました。(計画比 126%)

イ. J A グループ S S セミナー

セルフ S S の運営強化に向け、事例発表を中心としたセミナーを広島県・福島県の 2 か所で開催し、174 名が参加しました。(計画比 109%)

ウ. 自動車整備工場運営管理講習会

平塚の全農営農技術センターで開催し、20 名が参加しました。(計画比 133%)

エ. J A グループ燃料・自動車事業海外セミナー

E U 諸国と中東における燃料・自動車事情の研修・視察を目的とした海外セミナーを 10 名の参加により実施しました。

3. マーケティング・研修部

(1) マーケティング、マネジメント、営業活動・商談等のスキルアップに関する研修
 ア. 全農営農販売企画部(平成 29 年 4 月 1 日付で耕種総合対策部に名称変更)の委託による研修を全農・経済連およびグループ会社の職員を対象として 23 講座(延べ 24 回) 実施しました。(前年度 23 講座、延べ 27 回) このうち多数の申込みをいただいた講座「提案資料作成力向上-分かりやすい図解資料の作り方-」を 1 回追加実施しました。

(ア) 受講者数は 1,056 名で計画の 980 名を上回りました。(前年度 1,099 名、計画比 ; 108%、前年比 ; 96%、1 回あたりの平均受講者数は、前年比 108%)

受講者の所属別では、全農グループ会社 67%、全農 27%、経済連・グループ会社等 6%となりました。

(イ) 講座別では、「チームリーダー育成」、「マーケティングの基礎知識」、「営業スキル初級(基礎知識編)」、「交渉力向上」、「営業に必須の基礎知識(I)」、「メーカー・卸の P O S 情報の活用術」、「効果的な速読・速書きの技術」、の 7 研修には、計画の 130%以上の参加がありました。

イ. 当研修は、販売力の強化に向けて企画・実施していますが、マネジメント系、計数管理系の講座も充実させてきました。その結果、販売部門からの参加者だけでなく、購買部門・管理部門からの参加者も増加し、28 年度は全体の 3 割程度を占めています。

(2) 全農グループの人材育成に関する研修

ア. 全農人事部の委託による研修を全農およびグループ会社の職員を対象として、37 講座(延べ 72 回) 実施し、受講者数は、5,617 名になりました。(前年度 37 講座、延べ 84 回、5,942 名、受講者数前年比 95%、1 回あたりの平均受講者数は、前年比 109%)

イ. 子会社階層別研修 (5 講座、延べ 9 回、494 名)

(前年度 5 講座、延べ 8 回、407 名、受講者数前年比 121%)

研修名	開催	人数
新入社員受入研修	1 回	254 名
新任ライン長研修	2 回	98 名
新任管理職研修	2 回	83 名
企業経営セミナー	2 回	38 名
その他	2 回	21 名

ウ. 全農階層別研修 (12 講座、延べ 30 回、1,217 名)

(前年度 12 講座、延べ 30 回、1,188 名、受講者数前年比 102%)

研修名	開催	人数
新任ライン長研修	5回	155名
新任ライン長研修(TV)	2回	155名
ライン長フォロー研修	5回	160名
新任管理職研修	4回	136名
新任管理職研修(TV)	2回	135名
入会5年目研修	1回	147名
2年目職員フォロー研修	5回	198名
キャリア採用職員受入研修	1回	35名
中堅職員研修Ⅰ(担当職)	1回	27名
中堅職員研修Ⅱ(担当職)	1回	28名
企業経営セミナー	2回	30名
その他	1回	11名

(注) 階層別研修には、全農、グループ会社共通の講座が1講座(2回)あるため、講座数の合計は合わない。

エ. 課題別研修(TV研修、集合研修、eラーニング)

(ア) 全農職員および全農グループ会社社員を対象に、19講座について延べ27回実施しました。課題別研修の受講者数は合計で3,541名になりました。

(前年度19講座、延べ40回 4,021名、受講者数前年比88%)

(イ) 課題別研修の内訳

研修形態	講座数	開催	人数
集合研修 (論理的思考とコミュニケーション、問題解決力養成、ファシリテーター養成、他)	8講座	16回	485名
TV研修 (協同組合、農協法、コンプライアンス、ストレスケア、ライフプラン、他)	10講座	10回	2,811名
eラーニング (簿記会計の基礎)	1講座	1回	245名

(注) 延べ回数の減は、TV研修設定を2回から1回に変更したこと、集合研修の1講座3会場開催を2会場に集約したことによる。

オ. OJT研修(2講座、延べ8回、365名)

OJT推進者研修(TV研修2回、155名)、OJT実施者研修(集合研修6回、210名)を実施しました。(前年度2講座、延べ8回、326名、前年比112%)

(3) 農流研塾

ア. 全農グループ会社若手社員を対象に、農協流通研究所主催の研修として「農流研塾」を実施しました。昨年度から、「少人数で講師と身近に意見交換できる研修」をコンセプトに、当所会議室で開始しました。28年度は、新講座も設定し4講座延べ10回実施しました。(102名)

(ア) 経理知識(初級編)と(中級編)を各2回実施しました。

(イ) ビジネス文書スキルアップセミナーを4回実施しました。

(ウ) 新たにコミュニケーション力強化セミナーを2回実施しました。

イ. 第3回先進企業視察セミナー

全農グループ会社の役員・管理担当部長を対象に、「日本でいちばん大切にしたい会社」として表彰された会社から、(株)福島屋(スーパーマーケット)、水上印刷(株)の2社に依頼し、現地視察と代表者講話を組み合わせたセミナーを実施しました。(1月19日～20日、22名)

(4) 海外セミナー

ア. 第1回農流研塾全農グループ若手職員海外セミナーを平成28年10月1日(土)～7日(金)(参加者17名)に開催し、アメリカの「農業情勢(畜産・稲作・園芸農場視察)」、「小売情勢(スーパーマーケット等の量販店、エネルギー関連施設視察)」等の研修を中心に西海岸で実施しました。この新企画は、参加者からの高い評価を得ることができました。

イ. 当セミナーは、「若手職員の国際感覚の醸成、人材交流」を目的として、グループ会社からの要望等を踏まえて企画しましたが、試行的開催であり、当面は隔年開催とします。

4. 業務運営全般

(1) 体制の整備

外部人材を柔軟かつ有効に活用するために昨年度制定した「客員研究員制度」にもとづき非常勤嘱託の研究員を採用し、Aコープ店舗の運営改善業務体制を強化しました。(7月～)

(2) コストの削減

役職員に意識の徹底をはかるだけでなく、具体的に(株)PSIの購買支援サービスを導入し、コピー機本体とコピー用紙料金の削減を図りました。(8月～)

(3) 広報活動

事業内容および研究成果を会員等に提供するため、農流研だより「フロンティア」第24号、25号を発刊しました。(10月、3月)

以上

II. 主要な行事および実施事項

年 月 日	主要な行事および実施事項
28. 4. 28	会計監査（平成27年度決算監査）
5. 16	監事監査（平成27年度決算監査）
5. 24	平成28年度第1回理事会
6. 8	平成28年度定時総会
”	平成28年度第2回理事会
8. 3	平成28年度第3回理事会
8. 19	平成28年度第1回臨時総会
11. 1	創立記念日
29. 3. 16	平成28年度第4回理事会
3. 31	平成28年度第2回臨時総会

III. 組 織（平成29年3月31日現在）

1. 会 員

（1）正会員（14会員）

全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
全国共済農業協同組合連合会
農林中央金庫
雪印メグミルク株式会社
JA三井リース株式会社
全農クミックス株式会社
全農エネルギー株式会社
株式会社ジェイエエルピーガス情報センター
全農物流株式会社
JA全農青果センター株式会社
JA全農ミートフーズ株式会社
全農パールライス株式会社
株式会社エーコープ関東

(2) 賛助会員 (60 会員)

ア. 連合会等 (14)

ホクレン農業協同組合連合会
静岡県農業協同組合中央会
静岡県経済農業協同組合連合会
愛知県経済農業協同組合連合会
福井県経済農業協同組合連合会
奈良県農業協同組合
和歌山県農業協同組合連合会
島根県農業協同組合
香川県農業協同組合
佐賀県農業協同組合
熊本県経済農業協同組合連合会
宮崎県経済農業協同組合連合会
鹿児島県経済農業協同組合連合会
沖縄県農業協同組合

イ. 農業協同組合 (18)

鶴岡市、塩野谷、常総ひかり、横浜、巨摩野、越後中央、大北、
三ヶ日町、めぐみの、松阪、兵庫六甲、紀南、鳥取いなば、
えひめ中央、えひめ南、福岡八女、糸島、唐津

ウ. その他の団体 (28)

(公社)全国食肉学校、全農チキンフーズ(株)、(株)全農ビジネスサポート、
JA全農たまご(株)、全国農協食品(株)、(株)三晃、長野農協直販(株)、
(株)岐阜県JAビジネスサポート、ブルーチップ(株)、(株)ジップ、
(株)家の光出版総合サービス、(一社)宮崎県ジェイエイ食品研究所、
(株)Aコープ北東北、(株)エーコープ宮城、(株)エーコープ庄内、
(株)長野エーコープサプライ、(株)ラポート十日町、(株)JAライフ富山、
(株)ジャコム石川、岐阜アグリフーズ(株)、(株)エーコープ京都、
(株)エーコープ近畿、トスク(株)、(株)Aコープ西日本、(株)オズメッセ、
(株)Aコープ九州、(株)エーコープみやざき、(株)エーコープ鹿児島

2. 正会員・賛助会員数

異動 区分	前年度末	本年度加入	本年度脱退	本年度末
正会員	14	0	0	14
賛助会員	65	0	5	60
合計	79	0	5	74

3. 役員

理事長	高崎 淳
常務理事	矢口 淳一
理事	大西 茂志 (非常勤)
〃	野口 栄 (非常勤)
〃	三間 真一 (非常勤)
〃	藤倉 浩文 (非常勤)
〃	西村 浩 (非常勤)
〃	平井 信弘 (非常勤)
〃	鈴木 盛夫 (非常勤)
〃	織田 展男 (非常勤)
監事	榎本 健蔵 (非常勤)
〃	寺崎 博章 (非常勤)

4. 役職員数

理事:	10名	2名常勤、8名非常勤	
		(常勤:理事長1名、常務理事1名)	
監事:	2名	非常勤	
参与:	2名	常勤 (部長兼務)	
研究員:	9名	〈内訳〉 当研究所採用職員	6名
		他所からの出向受入	3名
事務員:	4名	〈内訳〉 当研究所採用職員	3名
		派遣職員	1名
嘱託:	5名		

(単位：人)

異動 種別・性別	前年度末			本年度 新任・採用			本年度 退任・退職・昇格			本年度末		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
役員	11	0	11	3	0	3	4	0	4	10	0	10
理事	2	0	2	1	0	1	1	0	1	2	0	2
顧問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員	3	0	3	3	0	3	4	0	4	2	0	2
参与	6	2	8	3	0	3	1	1	2	8	1	9
研究員	0	5	5	1	2	3	0	4	4	1	3	4
事務員	9	7	16	7	2	9	5	5	10	11	4	15
計	2	0	2	1	3	4	0	1	1	3	2	5
嘱託	24	7	31	12	5	17	10	6	16	26	6	32
合計	10	0	10	4	0	4	3	0	3	11	0	11
うち非常勤												

(注) 非常勤の本年度末1名増：非常勤嘱託研究員の1名増

<新任役員> 高崎 淳 理事長 (平成28年 6月 8日就任)
藤倉 浩文 理事 (平成28年 8月19日就任)
西村 浩 理事 (平成28年 8月19日就任)
寺崎 博章 監事 (平成28年 8月19日就任)

IV. 総会・理事会

1. 総会

○平成28年度定時総会

- (1) 日時：平成28年6月8日(水) 16.00時～16.40時
- (2) 場所：当研究所会議室
- (3) 出席者：14会員中14会員の出席
- (4) 議事および議決事項

第1号議案：平成27年度(第39年度)事業報告書ならびに財務諸表に関する件

第2号議案：役員を選任に関する件

第3号議案：役員退職給与金の支出に関する件

○平成28年度第1回臨時総会

- (1) 決議があったものとみなされた日：平成28年8月19日（金）
- (2) 同意者：14会員中14会員の同意
- (3) 決議があったものとみなされた事項
第1号議案：役員を選任に関する件

○平成28年度第2回臨時総会

- (1) 決議があったものとみなされた日：平成29年3月31日（金）
- (2) 同意者：14会員中14会員の同意
- (3) 決議があったものとみなされた事項
第1号議案：平成29年度（第41年度）会費および賛助会費の額と
その納入方法に関する件
第2号議案：役員報酬に関する件

2. 理事会

○平成28年度第1回理事会

- (1) 決議があったものとみなされた日：平成28年5月24日（火）
- (2) 同意者：理事11名中11名の同意
- (3) 決議があったものとみなされた事項
第1号議案：平成27年度（第39年度）事業報告書ならびに財務諸表
に関する件
第2号議案：平成28年度定時総会の開催に関する件
第3号議案：平成28年度第2回理事会の開催に関する件
第4号議案：理事の自己取引に関する件
第5号議案：参与の委嘱に関する件

○平成28年度第2回理事会

- (1) 日 時：平成28年6月8日（水）16.40時～17.00時
- (2) 場 所：当研究所会議室
- (3) 出席者：理事10名中9名出席
- (4) 議事および議決事項
第1号議案：役付理事の互選に関する件
第2号議案：参与の委嘱に関する件
第3号議案：諸規定の改定に関する件

(5) 報告事項

ア. 業務の執行状況について

○平成28年度第3回理事会

(1) 決議があったものとみなされた日：平成28年8月3日（水）

(2) 同意者：理事10名中10名の同意

(3) 決議があったものとみなされた事項

第1号議案：平成28年度第1回臨時総会の開催に関する件

○平成28年度第4回理事会

(1) 日 時：平成29年3月16日（木）16.00時～17.00時

(2) 場 所：当研究所会議室

(3) 出席者：理事10名中9名出席

(4) 議事および議決事項

第1号議案：平成29度（第41年度）事業計画および予算に関する件

第2号議案：平成28年度第2回臨時総会の開催に関する件

第3号議案：理事の自己取引に関する件

第4号議案：参与の委嘱に関する件

(5) 報告事項

ア. 業務の執行状況について

事業報告附属明細書

記載すべき重要な事項はない。

業務の適正を確保するための体制整備に関する事項

当研究所は事業活動を通じ、研究所の基本スタンスである「農畜産物の流通改善と農村地域の暮らしを守る」ことを目指し、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第90条および「施行規則」第14条に定める「業務の適正を確保するための体制」整備のため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、「コンプライアンスの徹底」「業務の有効性と効率性の向上」を図っている。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」及び平成28年度の運用状況の概要は以下のとおりです。

1. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 理事の業務の執行に関わる重要な情報は、文書または電磁的媒体に記録し、理事および監事が必要に応じて閲覧できるように適切に保存する。
- (2) 文書の管理にあたっては、文書管理規定、文書分類保存年限規則により適切に行うものとする。

【平成28年度の運用状況の概要】

ア. 理事及び使用人の業務の執行に関する文書、帳票類等については、法令及び「文書管理規定」にもとづき、適切に作成、管理、保存している。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクの顕在化を未然に回避するとともに、リスク事案が発生した場合の対応策を事前に準備するため、リスクマネジメントに関する規定および関連する規則を整備する。

【平成28年度の運用状況の概要】

ア. リスクマネジメントに関する規定および関連する規則を整備し、事業環境の変化に応じて見直しを行っている。

3. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職務権限規定にもとづき、業務執行を効率的にすすめるとともに、原則として企画会議（常勤理事+部長）により業務が適正に執行されているかを確認するものとする。
- (2) 重要案件については適宜理事会を開催し諮るものとし、年度内に2回以上は理事会において業務執行状況を報告するものとする。

【平成28年度の運用状況の概要】

- ア. 毎週月曜日に企画会議を開催し、当面の課題の共有化を図り業務の適正な執行を確保している。
- イ. 1年間に4回の理事会（文書開催2回）を開催し、理事の業務の執行状況を報告した。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) リスクマネジメントに関する規定および関連する規則にもとづき、毎年定期的に事業点検を行うものとする。
- (2) 通常の業務報告ルートとは別に、常務理事を窓口とした通報体制を構築する。

【平成28年度の運用状況の概要】

- ア. 9～10月に各部において事業点検を行い、常務理事による検証を受けた。
- イ. 役員体制の変更に伴い、通報体制の窓口を常務理事と改定した。

5. 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の理事からの独立性に関する事項

- (1) 監事は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人を求めることができる。
- (2) 監事より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して理事等の指揮命令を受けない。

【平成28年度の運用状況の概要】

- ア. 監事から業務を補助すべきスタッフの要請はなかった。

6. 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

- (1) 業務執行理事は所運営に関わる重要な事項について遅滞なく監事に報告するものとする。

【平成28年度の運用状況の概要】

- ア. 監事へ報告すべき重要事項はなかった。

7. その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監事は必要に応じて、業務遂行に関わる文書を読覧し、業務執行理事または従業員に説明を求めることができる。
- (2) 所が委託する会計事務所の検査結果については、遅滞なく監事に報告するものとする。

する。

【平成28年度の運用状況の概要】

- ア. 1年間に3回の会計事務所の検査を受け、平成29年5月15日に監事に検査結果の報告を行った。
- イ. 平成29年5月15日に監事監査を受けた。

以 上

財 務 諸 表 等

ページ

正味財産増減（損益）計算書	17
貸借対照表	19
貸借対照表及び正味財産増減（損益）計算書の附属明細書	20
財務諸表に対する注記	21

正味財産増減（損益）計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
I. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基金運用益	0	0	0
基金運用益	0	0	0
②特定資産運用益	10,377	11,486	△ 1,109
特定資産運用益	10,377	11,486	△ 1,109
③受取出資金	0	0	0
受取出資金	0	0	0
④受取会費	199,690,000	199,790,000	△ 100,000
会員受取会費	198,490,000	198,490,000	0
賛助会員受取会費	1,200,000	1,300,000	△ 100,000
⑤事業収益	265,202,923	255,065,594	10,137,329
調査研究事業収益	3,067,200	3,750,200	△ 683,000
指導事業収益	35,782,456	40,996,618	△ 5,214,162
教育研修事業収益	226,353,267	210,318,776	16,034,491
⑥受取補助金等	0	0	0
⑦雑収益	93,648	133,915	△ 40,267
受取利息	47,291	92,839	△ 45,548
雑収益	46,357	41,076	5,281
経常収益計	464,996,948	455,000,995	9,995,953
(2) 経常費用			
①事業費	420,787,162	408,445,103	12,342,059
役員報酬	17,886,924	17,255,868	631,056
給料手当	119,319,953	107,994,892	11,325,061
退職給付費用	8,456,472	9,386,901	△ 930,429
福利厚生費	26,814,086	26,691,653	122,433
(事業人件費計)	172,477,435	161,329,314	11,148,121
委託費	88,190,715	92,857,340	△ 4,666,625
制作費	3,294,000	3,563,665	△ 269,665
海外セミナー費	47,416,232	39,120,833	8,295,399
教材費	1,147,621	559,079	588,542
会場費	5,501,905	5,689,888	△ 187,983
旅費交通費	23,248,297	25,118,562	△ 1,870,265
会議費	18,351,306	18,130,327	220,979
通信運搬費	2,997,823	3,564,993	△ 567,170
印刷製本費	10,711,401	8,990,285	1,721,116
研究研修(資料購入)費	1,223,242	1,456,516	△ 233,274
消耗品費	1,641,278	1,236,397	404,881
修繕費	679,831	1,543,543	△ 863,712
消耗什器備品費	2,842,047	2,205,940	636,107
減価償却費	1,663,903	1,634,854	29,049
光熱・水料費	1,437,252	1,382,014	55,238
賃借料	14,697,629	15,058,362	△ 360,733
施設管理費	7,947,689	7,005,202	942,487
保険料	462,945	454,289	8,656
租税公課	7,287,571	6,961,073	326,498
諸謝金(著作権使用料等)	178,200	194,400	△ 16,200
支払負担金	360,928	391,300	△ 30,372
支払寄附金	0	0	0
広報対策	986,556	865,920	120,636
外注事務費	640,827	6,313,347	△ 5,672,520
雑費	5,400,529	2,817,660	2,582,869
(人件費を除く事業費計)	248,309,727	247,115,789	1,193,938
②管理費	37,784,152	38,290,818	△ 506,666
役員報酬	6,599,403	12,824,136	△ 6,224,733
給料手当	11,921,211	4,565,544	7,355,667
退職給付費用	2,271,450	2,208,247	63,203

科 目	当年度	前年度	増 減
福利厚生費	3,147,312	3,151,245	△ 3,933
(管理人件費計)	23,939,376	22,749,172	1,190,204
(事業・管理人件費計)	196,416,811	184,078,486	12,338,325
旅費交通費	2,448,241	2,818,849	△ 370,608
会議費	1,569,139	1,672,551	△ 103,412
通信運搬費	203,977	188,039	15,938
印刷製本費	63,291	74,345	△ 11,054
研究研修(資料購入)費	86,137	95,500	△ 9,363
消耗品費	175,335	98,826	76,509
修繕費	167,449	261,245	△ 93,796
消耗什器備品費	142,066	257,475	△ 115,409
減価償却費	290,886	193,413	97,473
光熱・水料費	251,256	236,655	14,601
賃借料	2,579,470	2,578,536	934
施設管理費	1,369,827	1,175,992	193,835
保険料	10,939	21,960	△ 11,021
租税公課	1,288,148	1,216,511	71,637
諸謝金	0	0	0
支払負担金	21,152	20,780	372
支払寄附金	0	0	0
広報対策	172,472	148,285	24,187
外注事務費	1,840,212	3,837,409	△ 1,997,197
雑費	1,164,779	645,275	519,504
(人件費を除く管理費計)	13,844,776	15,541,646	△ 1,696,870
経常費用計	458,571,314	446,735,921	11,835,393
当期経常増減額	6,425,634	8,265,074	△ 1,839,440
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	457,929	185,923	272,006
(2) 経常外費用			
リユース売却損	0	0	0
什器備品除却損	7	0	7
その他雑損失	0	0	0
経常外費用計	7	0	7
当期経常外増減額	457,922	185,923	271,999
当期一般正味財産増減額	6,883,556	8,450,997	△ 1,567,441
一般正味財産期首残高	293,772,431	285,321,434	8,450,997
一般正味財産期末残高	300,655,987	293,772,431	6,883,556
II. 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等	0	0	0
②受取負担金	0	0	0
③受取寄附金	0	0	0
④一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	300,655,987	293,772,431	6,883,556

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	206,350	43,707	162,643
預金	286,047,232	287,165,168	△ 1,117,936
未収金	1,307,788	2,033,388	△ 725,600
貯蔵品	55,477	44,444	11,033
前払金	2,358,992	2,797,300	△ 438,308
仮払金	596,466	0	596,466
流動資産合計	290,572,305	292,084,007	△ 1,511,702
2. 固定資産			
固定資産			
基本財産	0	0	0
定期預金他	0	0	0
特定資産	97,417,967	103,968,889	△ 6,550,922
入会預り金引当預金	49,800,000	49,800,000	0
退職給付引当預金	43,026,048	48,675,175	△ 5,649,127
減価償却引当預金	4,591,919	5,493,714	△ 901,795
その他固定資産	16,599,996	16,055,132	544,864
什器備品	6,431,158	5,374,878	1,056,280
電話加入権	1	1	0
敷金	9,538,560	9,538,560	0
ソフトウェア	630,277	1,141,693	△ 511,416
固定資産合計	114,017,963	120,024,021	△ 6,006,058
資産合計	404,590,268	412,108,028	△ 7,517,760
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,448,430	16,224,399	△ 8,775,969
前受金	0	0	0
預り金	446,062	621,477	△ 175,415
仮受金	80,000	0	80,000
賞与引当金	3,133,741	3,014,546	119,195
流動負債合計	11,108,233	19,860,422	△ 8,752,189
2. 固定負債			
退職給付引当金	43,026,048	48,675,175	△ 5,649,127
入会預り金	49,800,000	49,800,000	0
固定負債合計	92,826,048	98,475,175	△ 5,649,127
負債合計	103,934,281	118,335,597	△ 14,401,316
III. 正味財産の部			
一般正味財産	300,655,987	293,772,431	6,883,556
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(4,591,919)	(5,493,714)	△ 901,795
負債及び正味財産合計	404,590,268	412,108,028	△ 7,517,760

貸借対照表及び正味財産増減(損益)計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	48,675,175	10,727,922	16,377,049	0	43,026,048
賞与引当金	3,014,546	3,133,741	3,014,546	0	3,133,741
合 計	51,689,721	13,861,663	19,391,595	0	46,159,789

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 財務諸表の作成方法について

平成28年度は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)の適用6年度目である。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

該当無し。

(4) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に準じた方法による。

(6) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金:退職給与規定にもとづき年度末における自己都合退職要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 :職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当無し。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
入会預り金引当預金	49,800,000	0	0	49,800,000
退職給付引当預金	48,675,175	10,727,922	16,377,049	43,026,048
減価償却引当預金	5,493,714	1,443,372	2,345,167	4,591,919
小計	103,968,889	12,171,294	18,722,216	97,417,967
合計	103,968,889	12,171,294	18,722,216	97,417,967

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
入会預り金引当預金	49,800,000	0	—	(49,800,000)
退職給付引当預金	43,026,048	0	—	(43,026,048)
減価償却引当預金	4,591,919	0	(4,591,919)	0
小計	97,417,967	0	(4,591,919)	(92,826,048)
合計	97,417,967	0	(4,591,919)	(92,826,048)

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	11,023,077	4,591,919	6,431,158
ソフトウェア	630,277		630,277
合計	11,653,354	4,591,919	7,061,435

(注)ソフトウェアの減価償却は直接法により処理している。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,307,788		1,307,788
前払金	2,358,992		2,358,992
合計	3,666,780	0	3,666,780

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当無し。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当無し。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当無し。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し。

14. 関連当事者との取引内容

該当無し。

15. 重要な後発事象

該当無し。

16. その他

該当無し。

平成29年5月15日

監査報告

一般社団法人農協流通研究所
代表理事 高崎 淳 殿

監事 榎本 健 蔵



監事 寺崎 博 章



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減（損益）計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上